

山水監第13号
令和6年7月26日

山武郡市広域水道企業団

企業長 松下 浩明 様

山武郡市広域水道企業団
監査委員 鈴木 純夫



令和5年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度山武郡市
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



令和5年度

山武郡市広域水道企業団
水道事業会計決算審査意見書

山武郡市広域水道企業団
監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	9 頁
5	むすび	10 頁

令和5年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和6年6月26日

第3 審査の方法

本審査に当たり、決算作成の基礎となった全ての証拠書類などについて、関係法令に準拠し、記載された金額は関係帳票と符合しているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公平かつ慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務実績

令和5年度の業務実績について、普及状況をみると、「表1」のとおり、給水人口は149,775人で前年度に比べ1,508人(1.0%)減、給水戸数は65,862戸で前年度に比べ440戸(0.7%)増加した。

また、年間有収水量は15,771,407 m³で前年度と比べ108,998 m³ (0.7%)減、年間総給水量に対する有収率は88.2%で前年度より0.8ポイント低下した。

表1 業務実績

事 項	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	160,524	162,254	△ 1,730	△ 1.1
給水人口 (人)	149,775	151,283	△ 1,508	△ 1.0
給水戸数 (戸)	65,862	65,422	440	0.7
普及率 (%)	93.3	93.2	0.1	0.1
年間総給水量 (m ³)	17,877,660	17,849,040	28,620	0.2
年間有収水量 (m ³)	15,771,407	15,880,405	△ 108,998	△ 0.7
有収率 (%)	88.2	89.0	△ 0.8	△ 0.9
一日平均給水量 (m ³)	48,846	48,901	△ 55	△ 0.1
一日最大給水量 (m ³)	8/2 55,500	1/26 54,390	1,110	2.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2」及び「表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,208,378千円に対して決算額が5,199,100千円(執行率99.8%)で9,278千円減少した。この主な要因は、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が減少したことによるものである。

表2 収益的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	5,208,378	5,199,100	99.8	△ 9,278
営業収益	4,069,758	4,067,583	99.9	△ 2,175
営業外収益	1,138,620	1,131,517	99.4	△ 7,103

収益的支出は、予算額4,947,583千円に対し、決算額が4,904,151千円(執行率99.1%)となり、不用額は43,432千円である。この主な要因は、漏水等に係る修繕費や路面復旧費等の実績が予測を下回ったことによるものである。

表3 収益的支出予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不用額
水道事業費用	4,947,583	4,904,151	99.1	43,432
営業費用	4,919,501	4,880,177	99.2	39,324
営業外費用	22,007	22,003	99.9	4
特別損失	2,117	1,971	93.1	146
予備費	3,958	0	0.0	3,958

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4」及び「表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額467,978千円に対して決算額429,280千円(執行率91.7%)で38,698千円減少した。この主な要因は、国庫補助金において、令和6年度に予定していた工事を令和5年度に前倒して申請するため、予算措置の必要があったことによるものである。

表4 資本的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	467,978	429,280	91.7	△38,698
企業債	268,700	268,700	100.0	0
国庫補助金	180,180	144,216	80.0	△35,964
工事負担金	19,098	16,363	85.7	△2,735
固定資産売却代金	0	1	—	1

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの予算繰越額229,875千円を合わせた予算額3,170,897千円に対して決算額2,267,257千円(執行率71.5%)となり、翌年度繰越額816,451千円を差し引いた不用額は87,189千円である。この支出の内容は、建設改良費2,180,278千円及び企業債償還金86,979千円である。建設改良費の主な内訳は、配水管の布設、移設、改良事業及び配水場整備事業などの構築物1,603,733千円、配水場電気設備更新及び事務局庁舎非常用発電機整備工事などの機械及び装置407,192千円、職員給与費などの総係費120,735千円である。

また、翌年度繰越額816,451千円の内訳は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額468,330千円及び継続費逡次繰越額348,121千円で、内容は令和6年度の補助工事を令和5年度に前倒して要望するため予算を確保したこと及び施工時期の平準化により工期を調整したことにより必要な期間を確保したことなどによるものである。

企業債償還金86,979千円は、資本的支出の3.8%を占めている。

資本的支出の財源については、企業債268,700千円、国庫補助金144,216千円、工事負担金16,363千円、固定資産売却代金1千円を充当し、なお不足する額1,837,976千円(資本的収入－資本的支出)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額186,653千円及び過年度分損益勘定留保資金1,651,323千円で補てんした。

表5 資本的支出予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	3,170,897	2,267,257	71.5	816,451	87,189
建設改良費	3,083,918	2,180,278	70.7	816,451	87,189
企業債償還金	86,979	86,979	100.0	0	0

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は2,180,278千円で、主な内容は次のとおりである。

ア 配水管布設事業	東金市、山武市 口径φ50～100mm L=283.1m	13,376千円
イ 配水管移設事業	東金市、横芝光町 口径φ50～200mm L=285.7m	66,303千円
ウ 配水管改良事業	東金市、山武市、大網白里市 九十九里町、横芝光町 口径φ50～300mm L=6458.5m	1,010,710千円
エ 配水場整備事業	東金配水場場内連絡管更新工事	503,108千円
オ 電気設備更新事業	東金配水場場内連絡管更新に伴う 電気設備工事	334,521千円
	事務局庁舎非常用発電機整備工事	57,750千円

3 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益4,734,545千円に対して経常費用は4,626,101千円で、差引108,444千円の経常利益を計上し、特別損失と合わせた当年度純利益は106,556千円である。

これは、長期前受金戻入を計上したことによるものであり、現金収入を伴わない収益であることから、運転資金の状況を改善させるものではない。

表6 損益計算比較表

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
経常収益	4,734,545	4,796,837	△ 62,292	△ 1.3
営業収益	3,698,589	3,718,707	△ 20,118	△ 0.5
営業外収益	1,035,956	1,078,130	△ 42,174	△ 3.9
経常費用	4,626,101	4,663,932	△ 37,831	△ 0.8
営業費用	4,564,559	4,583,970	△ 19,411	△ 0.4
営業外費用	61,542	79,962	△ 18,420	△ 23.0
経常利益(△損失)	108,444	132,905	△ 24,461	△ 18.4
特別利益	0	45,419	△ 45,419	△ 100.0
特別損失	1,888	506	1,382	273.1
当年度純利益(△損失)※ ¹	106,556	177,818	△ 71,262	△ 40.1
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)※ ²	106,556	177,818	△ 71,262	△ 40.1

※¹純利益＝経常収益－経常費用＋特別利益－特別損失

※²当年度未処分利益剰余金＝当年度純利益＋その他未処分利益剰余金変動額

(2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,698,589千円及び営業外収益1,035,956千円の合計4,734,545千円で前年度に比べ107,711千円(2.2%)減少した。

この主な要因は、特別利益において、前年度に戻入のあった退職給付引当金及び修繕引当金が令和5年度は発生しないことによるものである。

水道事業費用は、営業費用4,564,559千円、営業外費用61,542千円及び特別損失1,888千円の合計4,627,989千円で、前年度に比べ36,449千円(0.8%)減少した。

この主な要因は、前年度に実施した水道料金徴収システムの構築業務委託などの費用が令和5年度は発生しないことによるものである。

表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
営業収益	3,698,589	3,718,707	△ 20,118	△ 0.5
給水収益	3,690,453	3,710,072	△ 19,619	△ 0.5
その他営業収益	8,136	8,635	△ 499	△ 5.8
営業外収益	1,035,956	1,078,130	△ 42,174	△ 3.9
受取利息及び配当金	315	440	△ 125	△ 28.4
給水申込加入金	110,840	109,460	1,380	1.3
他会計補助金	300,377	318,856	△ 18,479	△ 5.8
県補助金	279,129	293,575	△ 14,446	△ 4.9
長期前受金戻入	311,274	320,697	△ 9,423	△ 2.9
雑収益	34,021	35,102	△ 1,081	△ 3.1
特別利益	0	45,419	△ 45,419	皆減
固定資産売却益	0	2,501	△ 2,501	皆減
その他特別利益	0	42,918	△ 42,918	皆減
収益合計	4,734,545	4,842,256	△ 107,711	△ 2.2
営業費用	4,564,559	4,583,970	△ 19,411	△ 0.4
原水及び浄水費	2,652,337	2,652,391	△ 54	△ 0.1
配水及び給水費	428,251	408,899	19,352	4.7
総係費	377,904	421,932	△ 44,028	△ 10.4
減価償却費	1,027,014	1,048,247	△ 21,233	△ 2.0
資産減耗費	79,053	52,501	26,552	50.6
営業外費用	61,542	79,962	△ 18,420	△ 23.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,920	18,518	3,402	18.4
消費税及び地方消費税	39,542	61,275	△ 21,733	△ 35.5
雑支出	80	169	△ 89	△ 52.7
特別損失	1,888	506	1,382	273.1
固定資産売却損	984	0	984	皆増
過年度損益修正損	857	505	352	69.7
その他特別損失	47	1	46	4,600.0
費用合計	4,627,989	4,664,438	△ 36,449	△ 0.8

※当年度純利益は、収益合計－費用合計で、5頁の当年度純利益と一致する。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、次頁「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産のウエイトが圧倒的に高く、その調達源泉は企業債、国庫補助金等である。令和5年度末における資産総額及び負債資本総額は、ともに33,647,248千円で、前年度に比べ257,729千円(0.8%)増加した。

ア 資産の部

固定資産は29,416,017千円で、前年度に比べ954,396千円(3.4%)増加した。

また、減価償却費は1,027,014千円(6頁の表7)で、当年度減価償却率は3.67%である。

流動資産は4,231,231千円で、前年度に比べ696,667千円(14.1%)減少した。

イ 負債の部

固定負債は1,890,396千円で、前年度に比べ180,258千円(10.5%)増加した。

この主な要因は、企業債の発行によるものである。

流動負債は1,159,707千円で、前年度に比べ66,321千円(6.1%)増加した。

この主な要因は、令和5年度末時点の未払金の増加によるものである。

また、繰延収益については、補助金等で取得した資産を長期前受金に計上し当該資産の減価償却見合額を収益化していくもので、前年度に比べ95,406千円(1.2%)減少した。

ウ 資本の部

資本金は、前年度未処分利益剰余金177,818千円を当該年度に資本金へ組入れた処分後の残高12,216,093千円である。

また、本決算において当年度純利益106,556千円を未処分利益剰余金として計上したが、その処分については議会の議決を得て、資本金に組入れることになる。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
資産 の 部	固定資産	29,416,017	28,461,621	954,396	3.4
	有形固定資産	29,416,017	28,461,621	954,396	3.4
	流動資産	4,231,231	4,927,898	△ 696,667	△ 14.1
	現金預金	3,609,638	4,274,230	△ 664,592	△ 15.5
	未収金	562,640	561,800	840	0.1
	貯蔵品	45,374	42,057	3,317	7.9
	前払金	13,579	49,811	△ 36,232	△ 72.7
資産合計		33,647,248	33,389,519	257,729	0.8
負債 の 部	固定負債	1,890,396	1,710,138	180,258	10.5
	企業債	1,804,197	1,623,939	180,258	11.1
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	流動負債	1,159,707	1,093,386	66,321	6.1
	企業債	88,442	86,978	1,464	1.7
	未払金	1,038,494	975,698	62,796	6.4
	引当金	29,877	26,451	3,426	13.0
	その他流動負債	2,894	4,259	△ 1,365	△ 32.0
	繰延収益	7,644,713	7,740,119	△ 95,406	△ 1.2
	長期前受金	18,810,292	18,649,617	160,675	0.9
	収益化累計額	△ 11,165,579	△ 10,909,498	△ 256,081	2.3
	負債合計		10,694,816	10,543,643	151,173
資本 の 部	資本金	12,216,093	12,038,275	177,818	1.5
	剰余金	10,736,339	10,807,601	△ 71,262	△ 0.7
	資本剰余金	10,629,783	10,629,783	0	0.0
	未処分利益剰余金	106,556	177,818	△ 71,262	△ 40.1
資本合計		22,952,432	22,845,876	106,556	0.5
負債資本合計		33,647,248	33,389,519	257,729	0.8

(2) 企業債

当年度の企業債発行額は268,700千円(3頁の表4)で、償還額は86,979千円(4頁の表5)で当年度の未償還残高は1,892,639千円(8頁の表8:負債の部企業債の合計)である。企業債償還元金対減価償却費比率は12.15%(前年比0.39ポイント増)で企業債の元金償還を当該年度の減価償却費で償還できる状態である。

当年度の企業債の支払利息は21,920千円(6頁の表7)で、前年度に比べ3,402千円(18.4%)増加し、企業債元利償還額対営業収益比率は2.94%(前年比0.14ポイント増)で、経営を圧迫する要因とはなっていない。

表9 企業債償還額等に関する比率の推移

(単位:%)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債償還元金 対 減価償却費比率	12.34	13.69	12.74	11.76	12.15
企業債元利償還額 対 営業収益比率	2.64	2.61	2.67	2.80	2.94

※ 企業債償還元金:企業債償還金(4頁の表5)

減価償却費:減価償却費(6頁の表7)－長期前受金戻入(6頁の表7)

企業債元利償還額:企業債償還金(4頁の表5)＋企業債支払利息(6頁の表7)

営業収益(6頁の表7)

5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.3%に達しており、安全・安心な水道水を届けるという住民生活や社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

業務状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が88.2%で前年度に比べ0.8ポイント低下しているため、引き続き漏水対策等を推進し、有収率の向上を図りたい。

経営状況は、総収益が4,734,545千円で前年度に比べ107,711千円(2.2%)減少しており、総費用は4,627,989千円で前年度に比べ36,449千円(0.8%)減少している。

この結果、106,556千円の純利益を計上しているが、この純利益は、現金収入を伴わない長期前受金戻入が大きく影響したことによるもので、経営状況が改善されたものではないことから、なお一層の業務の合理化、経費の削減に努められたい。

本年度の建設改良事業は、基幹管路及び重要給水施設配水管耐震化工事、配水場施設の更新工事などが行われており、災害時に備えた施設水準の向上が図られている。

今後の経営見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと予想される。

周知のとおり、人口減少は確実に進んでおり、あらゆる職場で人材確保が困難視される中、漏水の早期発見など常に最新の技術動向に留意し、業務の効率化とともに省力化を図り、安全な水が安定的に届くことを望むところである。

以上、当年度の「業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営見通し」を述べたところであるが、このような状況の中、「中長期経営プラン2016」に基づいた、運営基盤の強化及びサービス水準の向上などに着実に取り組んでいる姿勢は十分認められた。

今後とも、公営企業経営本来の独立採算制を基本原則として、業務における「無駄、無理、ムラ」を徹底的に改善し、経済性、効率性を追求するとともに「中長期経営プラン2016」の基本理念として掲げた、「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指し、間断のない、なお一層の努力を期待するものである。

